

プロジェクト番号

040009

**平成 16 年度～平成 20 年度「私立大学学術研究高度化推進事業」  
 (「オープン・リサーチ・センター整備事業」)研究成果報告書概要**

1 学校法人名           明治大学                     2 大学名           明治大学          

3 研究組織名           経営学研究所          

4 プロジェクト所在地           東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学 アカデミーコモン7階          

5 研究プロジェクト名           コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究          

6 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
塚本一郎	経営学部	教授

7 プロジェクト参加研究者数   18  名

8 該当審査区分   理工・情報             生物・医歯             人文・社会          

9 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
塚本一郎	経営学部・教授	日英のコミュニティ開発分野の官民パートナーシップの包括的比較及びパートナーシップ構築と人材育成における中間支援組織・大学の役割	研究の総括と最終的なパートナーシップモデルの構築
佐野正博	経営学部・教授	NPOのネットワーク形成における大学・中間支援組織による情報化支援・人材育成支援に関する日英比較	ネットワーク化における情報通信技術の役割に関する研究
岡田浩一	経営学部・教授	日英の地域企業とNPO・行政との協働に関する比較	地域を基礎とするベンチャー企業等のコミュニティ開発における役割に関する研究

小関隆志	経営学部・准教授	日英のコミュニティ開発分野の官民パートナーシップの自治体政策・地域経済への効果に関する比較	官民パートナーシップの現状と効果に関する定性的・定量的研究
菊地端夫	経営学部・専任講師	国内外における非営利組織・行政の協働関係	非営利組織・行政の協働関係の行政学的研究
柳澤敏勝	商学部・教授	日英の非営利セクターにおける人材育成に関する比較	人材育成の労働経済学的研究
土屋一步	明治大学・研究推進員(共同研究員)	日英米の社会的企業に関する比較研究と人材育成モデル構築	社会的企業と人材育成に関する社会学的研究
(共同研究機関等) 西村万里子	明治学院大学法学部・教授	英国政府のコミュニティ開発分野のパートナーシップ政策	英国の官民パートナーシップ政策に関する公共政策的研究
松永佳甫	大阪商業大学総合経営学部・准教授	日英のコミュニティ開発分野の官民パートナーシップの自治体政策・地域経済への効果に関する比較	パートナーシップの効果に関する経済学的・統計学的研究
中島智人	産業能率大学経営学部・専任講師	地域活性化政策におけるNPO等との協働の活用手法や効果	NPO等との協働に関して行政の視点から研究
山岸秀雄	特定非営利活動法人NPOサポートセンター・理事長	日英のNPOの中間支援組織と人材育成に関する比較	パートナーシップ形成やNPOの人材育成における中間支援組織の役割に関する研究
内藤達也	国分寺市・都市計画担当部長	日本の官民パートナーシップにおける中間支援組織の役割	中間支援機能を有する行政の立場から、日英の中間支援組織の機能を比較研究
浜田忠久	特定非営利活動法人市民コンピュータコミュニケーション研究会・代表	NPOのネットワーク形成と情報化支援	実践家の立場から日本のNPOのネットワーク化における情報化支援を研究
山口浩平	財団法人生協総合研究所・研究員	日本のコミュニティ・ビジネス(NPO)と行政との協働	自治体のコミュニティ開発分野のNPO支援政策を研究

プロジェクト番号

040009

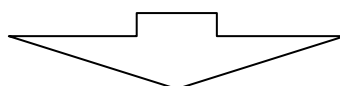
石川公彦	一橋大学フェアレ イバー研究教育セ ンター・シニア・リサ ーチ・フェロー	非営利組織における コーディネーター的・ 企業家的人材育成	国内における非営利組 織のコーディネーター 的・企業家的人材育成 に関する研究
スティーブン・オズボ ーン	エジンバラ大学・教 授(就任時:アスト ン大学)	日英のコミュニティ開 発分野の官民パート ナーシップ政策と中 間支援組織・大学の 連携に関する比較	官民パートナーシップと 中間支援組織・大学の 役割に関する研究
ケイト・マクローリン	バーミンガム大学 地方自治研究所・ 講師	日英の地方自治体 のパートナーシップ 政策に関する比較	オズボーン教授と協力 し、英国国内でのパート ナーシップ政策と日本に おける政策との比較研 究
ジャネル・カーリン	ジョージア州立大 学・助教授	英国・米国の地域戦 略的パートナーシッ プにおける中間支援 組織の役割	中間支援組織の研究者 の立場から日英米の中 間支援組織の機能を比 較研究

## &lt;研究者の変更状況(研究代表者を含む)&gt;

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日本のコミュニティ・ビ ジネス(NPO)と行政と の協働	(株)富士総合研 究所・研究員	田中文隆	自治体のコミュニティ開 発分野のNPO支援策を 研究

(変更の時期:平成16年4月1日)



新

所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
(財)生協総合研究所・研究 員	山口浩平	自治体のコミュニティ 開発分野のNPO支援 策を研究

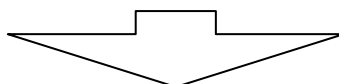
プロジェクト番号

040009

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日本の官民パートナーシップにおける中間支援組織の役割に関する日英比較	ちよだボランティアセンター・センター長	岩本政之	中間支援組織の実践の立場から、日英の中間支援組織の機能を比較研究

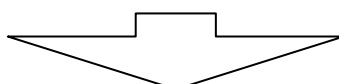
(変更の時期:平成16年4月1日)



旧

	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	国分寺市市民生活部・コミュニティ開発担当部長	内藤達也	中間支援機能を有する行政の立場から、日英の中間支援組織の機能を比較研究

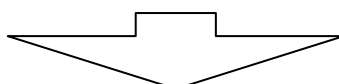
(変更の時期:平成18年4月1日)



旧

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国分寺市市民生活部・コミュニティ開発担当課長	国分寺市政策部財政課長	内藤達也	中間支援機能を有する行政の立場から、日英の中間支援組織の機能を比較研究

(変更の時期:平成20年10月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国分寺市政策部財政課長	国分寺市都市計画担当部長	内藤達也	中間支援機能を有する行政の立場から、日英の中間支援組織の機能を比較研究

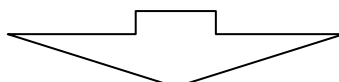
プロジェクト番号

040009

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自治体とNPOとの協働	千代田区役所政策経営部政策立案担当課長	臼井きく子	行政の立場から地域活性化政策におけるNPO等の協働の活用手法や効果を研究

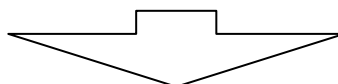
(変更の時期:平成16年4月1日)



旧

	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	千代田区役所政策経営部政策立案担当課長	大里直恵	行政の立場から地域活性化政策におけるNPO等の協働の活用手法や効果を研究

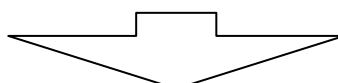
(変更の時期:平成17年7月1日)



旧

	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	杉並区役所地域人材・NPO担当課長	徳嵩淳一	行政の立場から地域活性化政策におけるNPO等の協働の活用手法や効果を研究

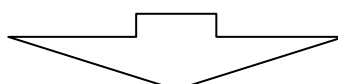
(変更の時期:平成18年4月1日)



旧

	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	有限会社コミュニティリサーチ取締役社長	尾崎有紀子	行政の立場から地域活性化政策におけるNPO等の協働の活用手法や効果を研究

(変更の時期:平成20年4月1日)



新

	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	産業能率大学・経営学部	中島智人	行政の立場から地域活性化政策におけるNPO等の協働の活用手法や効果を研究

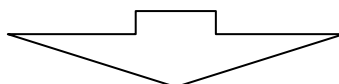
プロジェクト番号

040009

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日英のコミュニティ開発分野の官民パートナーシップの自治体政策・地域経済への効果	明治大学経営学部・教授	藤江昌嗣	パートナーシップの効果に関する経済学的・統計学的研究

(変更の時期:平成 19 年 6 月 1 日)



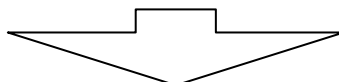
新

	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	大阪商業大学総合経営学部・准教授	裕永佳甫	パートナーシップの効果に関する経済学的・統計学的研究

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
英国の地域戦略パートナーシップにおける中間支援組織の役割	リージョナル・アクション・ウェストミッドランズ・事務局長	クリス・ボナード	中間支援組織の実践の立場から、日英の中間支援組織の機能を比較研究

(変更の時期:平成 19 年 6 月 1 日)



新

	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	ジョージア州立大学・助教授	ジャーネル・カーリン	中間支援組織の研究者の立場から、日英米の中間支援組織の機能を比較研究

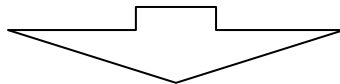
プロジェクト番号

04O009

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	(追加)	(以下は交替ではなく新規追加分)	

(変更の時期:平成 年 月 日)



新

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日英の非営利セクターにおける人材育成に関する比較	明治大学商学部・教授	柳澤敏勝	人材育成の労働経済学的研究

(変更の時期:平成 16 年 4 月 1 日)

新

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日英のコミュニティ開発分野の官民パートナーシップの自治体政策・地域経済への効果に関する比較	明治大学経営学部・准教授(就任当時は専任講師、18年4月より現職)	小関隆志	官民パートナーシップの現状と効果に関する定性的・定量的研究

(変更の時期:平成 16 年 4 月 1 日)

新

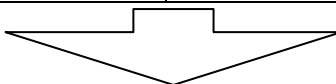
プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日英の地方自治体のパートナーシップ政策に関する比較	バーミンガム大学地方自治研究所・講師	ケイト・マクローリン	オズボーン教授と協力し、英国国内でのパートナーシップ政策と日本における政策との比較研究

(変更の時期:平成 16 年 4 月 1 日)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
非営利組織におけるコーディネーター的・企業家的人材育成	明治大学研究・知財戦略機構・ポストドクター	石川公彦	国内における非営利組織のコーディネーター的・企業家的人材育成に関する研究

(変更の時期:平成 18 年 6 月 1 日)



プロジェクト番号

040009

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
明治大学研究・知財戦略機構・ポスドクター	一橋大学フェアレイバー研究教育センター・シニア・リサーチ・フェロー	石川公彦	国内における非営利組織のコーディネーター的・企業家的人材育成に関する研究

(変更の時期:平成20年4月1日)

新

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国内外における非営利組織・行政の協働関係	明治大学経営学部・専任講師	菊地端夫	非営利組織・行政の協働関係の行政学的研究

(変更の時期:平成20年4月1日)

新

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日英米の社会的企業に関する比較研究と人材育成モデル構築	明治大学・研究推進員(共同研究員)	土屋一步	社会的企業と人材育成に関する社会学的研究

(変更の時期:平成20年7月1日)



## 10 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトの主たる目的及び意義は、日英比較という方法を用いて、日英の研究者・NPOリーダーとの連携のもとで、NPO・行政・地域企業、そして、大学等との協働によるコミュニティ開発の戦略的パートナーシップ・モデルを構築し、地方自治体等に政策提言し、成果を広く公開することで地域社会に貢献することにある(現在は「日英米」の国際比較に)。あわせて、NPO等の実務家や学生を受け入れることにより、国内で不足しているNPO分野の研究者育成やNPOリーダーの人材育成への貢献を目的としている。そして、経営学研究所が産学連携によるNPO研究と人材育成の拠点となることをめざす。

本研究では、①中央・地方政府・企業とNPOの戦略的パートナーシップを可能とする制度的枠組み、②地域レベルでのNPO・行政・企業との戦略的パートナーシップの促進や人材育成を担う中間支援組織(注1)の機能、③ 中間支援組織を中核とする戦略的パートナーシップの基盤整備において果たす大学の役割、④ ネットワーク形成におけるNPOの情報化支援、などに関する研究を実施する。

本研究の特色は、海外研究者を含む国際比較の方法をとること、経営学・経済学・行政学・公共政策等、学際的な方法をとること、そして、NPO・企業・政府セクターの実務家との幅広い連携のもとで多様な人材を受け入れ、自治体等の協力も得ながら実施される点になる。すなわち、研究の実施過程に、NPO・自治体の実務家・企業のシンクタンク関係者を受け入れることで、政策提言・マネジメント能力の向上に貢献し、学生(学部生・RA・院生)を受け入れることで、NPO研究者や将来のNPOリーダーの養成をめざす。研究成果は研究所のウェブサイト、出版、公開シンポジウム・講座・研究会で広く公開している。

\* (注1)「中間支援組織」:NPOと行政、企業・市民等との資源仲介や、NPO間のネットワーク強化や支援を行うことを主たる事業とする組織

### (2) 研究組織

研究代表者の役割は、構想調書等に記載した研究プロジェクトの目的・計画に基づいて、研究をより着実、効果的に遂行していくために、研究組織全体を統括し、リードしていくところにある。研究プロジェクト全体の遂行についての最終責任は研究代表者が負うことを前提としつつ、本研究プロジェクトにおいて、研究分担者間の連携と責任の共有を明確化するために、特に以下の点につき組織運営面での工夫を行った。

#### ① 毎月の定例研究会の開催

研究分担者、研究協力者、研究支援者等、プロジェクト・メンバー全員の参加を原則に、毎回、研究代表者が召集し、司会・進行を行っている。研究プロジェクトの実実施計画、進捗状況のチェック、研究報告を含む、研究成果に関する意見交換などが主要な議題となっている。サブ・テーマごとのプロジェクトの責任者もサブ・プロジェクトの研究計画・進捗状況について報告などを行う。定例研究会の審議・報告の内容については、毎回、議事録を作成し、研究プロジェクト・メンバー間で情報を共有するようにしている。研究分担者の参加率は高く、議事は専用ウェブページでも公開している。なお定例研究会の会場としては、経営学研究所を使用している。

#### ② サブ・テーマ別に研究グループを組織し、責任体制を明確化

研究遂行にかかわる意思形成と実施プロセスへの研究プロジェクト・メンバーの参加を確保するために、10名以上から成るメンバーを、サブ・テーマ別に複数グループに分け、それぞれのグループに責任者をおき、全員参加型の研究プロジェクトの実施体制・責任体制を明確化した。研究プロジェクト遂行への関与が研究分担者間で偏りが生じないように、そして、大型の研究プロジェクトをより効率的・効果的に遂行するために、すべての研究分担者が3つ以上のサブ・プロジェクトに関与できるような組織設計を行った。2006年度からはプロジェクト・グループに分かれて研究を遂行している。サブ・グループごとに、適宜、運営会議を開催し、研究成果の公表についても、プロジェクト全体での公表に加え、サブ・グループごとの報告書刊行や、ワークショップ・シンポジウムなどの開催にも取り組んでいる。なお、サブ・プロジェクト間での研究遂行

面で進捗状況のチェックは、前述の定例研究会で行い、遂行が遅れているプロジェクトについては、必要に応じて、研究代表者を中心にサポートを行っている。

### ③メーリング・リスト(ML)などによる情報共有

議事録や専用ホームページの他に、プロジェクト全体用のメーリングリスト(以下、ML)、サブ・グループごとのMLを構築、運用している。全体のMLでは定例研究会の開催通知、プロジェクト全体にかかわる諸連絡、サブ・グループごとのMLでは、ヒアリング調査などにかかわる連絡・調整、その他、サブ・プロジェクトにかかわる諸連絡、情報共有を行っている。

### ④研究支援体制の充実(RA、ポスト・ドクター、研究推進員・研究支援者の活用)

研究支援体制は年々、充実してきている。2005年度までは、博士後期課程に在学中の現役院生がリサーチ・アシスタント(RA)として、研究プロジェクトに参加し、研究支援を行いながら、ヒアリング調査などにかかわるなど、研究活動にも従事してきた。なお、2005年度にRAとして採用された院生2人は、2006年4月からは明治大学の助手として採用されている。2006年度からは、NPO研究を専門とする現役院生(明治大学経営学研究科博士後期課程)のリサーチ・アシスタント(1名)に加え、明治大学の「研究推進員・支援者」制度(注2)を活用し、研究プロジェクトとして支援者3名を採用した(計4名の研究支援体制)。うち1名は本学博士後期課程修了のポスト・ドクターで、研究分担者としても参加し、主として人材育成に関する研究に従事した。他2名は、アメリカの大学院(ケースウェスタン・リザーブ大学)を修了(非営利経営学修士)し、日本国内でNPO・企業の経営コンサルティングなどの実務で活躍している者と、イギリスの大学(アストン大学)の博士課程に在籍しながら、日英の非営利セクターの比較研究を行っている者である。後者は2008年からは産業能率大学専任講師として就職し、ひきつづき研究分担者として協力している。2008年からはコロンビア大学で博士号を取得した研究者を研究推進員として採用し、研究分担者としても参加させている。

### ⑤「非営利・公共経営研究所」の開設

本研究プロジェクトは、明治大学経営学研究所を拠点とする研究プロジェクトである。しかし、経営学研究所は基本的に明治大学経営学部教員のための共用施設であり、所員(経営学部教員)全員が本研究プロジェクトに関与しているわけではない。もともと、経営学研究所は、本研究プロジェクトのように「NPO研究」に特化した研究所ではなく、経営学研究所の施設機能を現在、本研究プロジェクトが活用しているとはいえ、「本研究プロジェクト＝経営学研究所」ではない。こうした構造は、特に学外の研究分担者からすればわかりにくいものであった。また、「経営学研究所にNPO研究センター(仮称)を設置」(「研究プロジェクト調査」:様式0-II-1-3)することを達成目標の1つとして掲げていたように、「NPO研究」に特化して研究センターの設置が急務の課題であった。そこで、経営学研究所を研究活動の拠点としつつ、研究組織として、2006年4月に、「非営利・公共経営研究所」を開設した。本研究プロジェクトの研究拠点が経営学研究所であることに変わりはないが、「非営利・公共経営研究所」の開設によって、学外研究分担者・研究支援者を含めた研究組織としての一体感が醸成されることとなったと考えている。

\* (注2)「研究推進員・研究支援者」:「明治大学研究推進員及び研究支援者の採用等に関する規程」に基づいて、研究活動の促進を図ることを目的に、明大教員がかかわる研究の支援のために採用される者で、研究推進員と研究支援者の2類型がある。研究推進員(共同研究員、ポスト・ドクター、客員研究員)は研究スタッフとして、研究支援者(リサーチ・アシスタント、研究技術員、補助研究員)は研究スタッフの補助者として、研究に従事する。

## (3)研究施設・設備等

本研究プロジェクトを実施している研究施設は、明治大学アカデミーコモン内の経営学研究所である。

- ・ 研究施設の面積:46.64m<sup>2</sup>
- ・ 使用研究者:19名(RA等4名含む)

- ・ 主な研究装置: ノートパソコン 10 台、デスクトップ・パソコン2台、プリンター2台
- ・ 設備の利用時間数: 週 28 時間(1日7時間、週4日)

#### (4) 研究成果の概要

「目的・意義及び計画の概要」で述べたように、本研究プロジェクトの主たる目的及び意義は、日英比較という方法を用いて、日英の研究者・NPOリーダーとの連携のもとで、NPO・行政・地域企業、そして、大学等との協働によるコミュニティ開発の戦略的パートナーシップ・モデルを構築し、地方自治体等に政策提言し、成果を広く公開することで地域社会に貢献することにある。本研究では、①中央・地方政府・企業とNPOの戦略的パートナーシップを可能とする制度的枠組み、②地域レベルでのNPO・行政・企業との戦略的パートナーシップの促進や人材育成を担う中間支援組織の機能、③ 中間支援組織を中核とする戦略的パートナーシップの基盤整備において果たす大学の役割、④ ネットワーク形成におけるNPOの情報化支援、などに関する研究を実施してきた。本研究では特に①②を中心に定量的・定性的研究と国際比較研究を着実に実施した。③④については①②のテーマと密接に関連するので、①②との関連で調査研究活動を実施した。国際比較研究においては、当初の計画にはなかったが、社会的企業のような企業家的人材の育成や戦略的パートナーシップに関する研究を強化するため、新たにアメリカ合衆国を加え、日英米の3カ国比較の手法をとることとした。

##### 1) ①にかかわるパートナーシップの制度的枠組みと実態に関する国内の定性的・定量的研究と成果公開

まず①にかかわる定量的調査としては、国内において自治体とNPOとの協働の実態把握を主要な目的とするアンケート調査を、全国の市、及び東京都の特別区の NPO・市民活動担当課、計 735 自治体を対象に、2004 年 12 月から 2005 年 1 月にかけて実施した(回収率 51.4%)。この全国的な定量的調査によって、自治体とNPOとの協働の枠組みやプロセスが十分にルール化されておらず、成果検証のための評価システムが未整備など、制度化・システム化が未成熟で、協働関係が「個別化」している実態を明らかにした。本調査の研究成果は、『地域づくりにおけるNPO・自治体の協働の事業化・制度化・システム化の現状に関する全国自治体アンケート調査報告書』(2005年4月)、『地域再生と戦略的協働』ぎょうせい、2006年)の刊行を通じて公表した。この調査のプロセスにおいて、調査票の設計・予備調査段階から、NPO 関係者、自治体関係の協力を得られたこと、研究方法などについて研究分担者間で綿密な協議を行ったことが、成果をあげられた要因として大きい。なお、全国の中間支援組織の活動実態についても本調査のなかに質問項目として盛り込んだことで、包括的なデータとして把握することができたことは、中間支援組織の研究にとっても大きな成果となった。本調査を通じて、自治体が公設のNPO支援センターの設置を積極的に促進している実態が明らかとなった。その一方で、そうした公設支援センターの無計画な設置は、行政・企業から自立した立場で行政等とNPOとの資源を仲介し、NPOを支援する民間の「中間支援組織」の育成を阻害する要因ともなっているのではないか、という仮説をもつに至った。

①にかかわるもう1つの定量的調査として、2004年の自治体アンケートで得られた知見を踏まえ、2008年2月から3月にかけて、全国のNPO1000 団体を対象とする協働の実態に関するアンケート調査を実施した(回収率約 20%)。本調査により、多くのNPOが自治体との協働に意欲的であり、委託等の協働事業の実績も積み重ねていること、自治体との関係性も概ね対等なものとして認識されていることが明らかとなった。その一方で、委託費等において事業に必要なフルコストが反映されていないという行政への不満、協働の担い手としての組織・財政基盤の脆弱性、NPO同士の横の連携・ネットワークの弱さ、中間支援組織の支援機能の活用度の低さなどの課題も明らかとなった。

①の課題にかかわる定性的調査としては、行政・企業との協働、協働における中間支援組織の役割、人材育成、情報化の関連で統一調査票を設計し、NPO、中間支援組織、NPO等との協働を推進する側の自治体を対象に、首都圏と地方圏の先進事例(浜松市、神戸市、札幌)を対象に、2006年7月から2008年

8月にかけて調査を実施した。その研究成果は『NPOと行政の協働に関する調査研究』(2008年11月)にまとめられている。また、これのヒアリング調査の成果については、2006年11月にアメリカ・シカゴで開催された ARNOVA(アメリカ NPO 学会)において報告を実施した。

①の課題に関連して、自治体とNPOとの協働の意義や課題を明らかにするために、また研究成果を広く公表するために、報告会や連続公開講座、フォーラムを開催したが、それらの行事には自治体・NPO側の実務家も参加することで研究と実践の有機的連携に努めた。2004年度には、特定非営利活動法人NPOサポートセンターと連携し、「指定管理者制度」(注3)をテーマとする公開セミナー「NPO 政策大学院」を3回に渡り開催した。この公開セミナーには、明治大学のガバナンス研究科の院生で、現役の自治体職員(研究分担者でもある)も参加し、講師を務めるなど、研究と教育との連携も行った。公開セミナーには、のべ300人を超えるNPO・自治体関係の参加者があり、この分野での社会的関心の高さを認識することができた(『コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究—2004年度報告書』2005年3月)。2004年度の全国自治体アンケート調査の成果報告も兼ね、2005年7月には、「自治体アンケート調査公開報告会」を開催し、フロアーの自治体関係者との間で活発に意見交換を行った。2006年度には、英米の研究者(ハワイ大学、バーミンガム大学)も招聘し、国際比較の観点を踏まえ、公開講座「21世紀の公共経営と地域ガバナンス—地域協働時代における政府・NPOの役割」(全4回)を開催した。本公開講座のテーマに「地域ガバナンス」などを設定したのは、これまでの国内の定性・定量的研究と後述する海外調査を通じて、地域づくり(コミュニティ開発)における多様な主体の協働は地方自治の変化との関連でとらえる視点が必要と考えたからである。すなわち、地方政府が地域自治を主導する「ローカル・ガバメント」の時代から、地方政府がNPO・企業等の多様な主体との連携・協働を通じて多面的に政策を形成し実施する「ローカル・ガバナンス」(地域ガバナンス)の時代への変化が、自治体と他の主体との協働の性格を大きく規定しているという知見をもつに至ったからである。従来の研究は、地域づくりにおける「協働」を行政とNPOとの「二者間関係」のみでとらえる傾向が強かったが、われわれの研究プロジェクトでは、より多様な主体による複合的な協働と、協働と地域ガバナンス・地方行政改革(公共サービス改革)との関連に注目する視点からの協働研究が求められているという問題提起を一貫して行ってきた。

2007年度には、協働と地方行政改革との関連に注目する視点から、公開講座「NPO・自治体の協働を検証する」(全2回)を協働の当事者の自治体職員・NPOリーダーを講師に招聘し開催した。同年度には、「岐路に立つNPO」をテーマとし、協働の問題を扱った「非営利・公共経営研究フォーラム2008」(2008年3月)では神奈川県知事も基調講演者として登壇し、自治体・NPO関係者も参加し活発な意見交換を行った(別紙1)の『日経グローバル』参照)。2008年からは委託や指定管理者制度といったより具体的なテーマで政策提言もめざして、特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわとの共同研究プロジェクト「民間委託研究プロジェクト」を開始した。

## 2)②にかかわる国内中間支援組織の定性的・定量的研究と成果公開

前述したように、2004年度全国自治体アンケート調査では、日本のNPOの中間支援組織は、公設型のNPO支援施設との競合関係におかれ、さらに、NPO中間支援組織のなかには、自治体が設立したNPO支援施設の運営を受託したり、指定管理者となるものまで登場しており、きわめて複雑な様相を呈していることが明らかとなった。2004年度は、中間支援組織を対象とするヒアリング調査と全国アンケート調査実施に先立ち、調査仮説づくりのための予備調査として、全国の中間支援組織から8団体を選択し、1団体につき1名の若年層スタッフに対するヒアリング調査を実施した。2005年度は本調査として、全国の代表的な中間支援組織11団体を対象とするヒアリング調査を実施した。これらのヒアリング調査を通じて、貴重な事実発見を成果として得ることができた。すなわち、日本の中間支援組織は、英国同様、財政的に政府資金への依

存度が高いが、日本の場合、その政府資金が委託契約や指定管理者制度というかたちで供給されるために、政府の制度的枠組みによって、NPO の中間支援組織の活動が制約される度合いが強いという点である。自治体のNPO支援施設の管理まで委託されるNPOの中間支援組織の場合、協働という対等な関係性よりも、行政の公的施設運営の「下請け」的關係のなかにもますます組み込まれ、NPO 本来の自立性が損なわれていく傾向も生じている(『コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップ—2005年度 研究年報』2006年3月)。これらの研究成果は、2006年4月のIRSPM(国際公共経営学会、グラスゴー)でも公表し、加筆修正の上、国際的な学術雑誌『パブリック・マネジメント・レビュー』(PMR)にも掲載された。

②にかかわる定量的調査としては、2007年7月から8月にかけて全国のNPOの中間支援組織70団体を対象にアンケート調査を実施した(有効回答は45、回収率64.2%) (『2007年度 全国NPO中間支援組織アンケート調査—中間報告書』2008年6月)。本アンケート調査の結果、委託・指定管理・補助等、公的資金への財政的依存度が約6割に達していること、NPO・ボランティア支援センターなど公設の施設の管理に管理委託や指定管理という形態でかかわっている団体が全体の6割に達している実態が明らかとなった。こうした調査結果は予想通りであった。しかしながら、われわれの調査仮説では、行政の委託等への依存から生じる制度的圧力(行政が設定する契約枠組みやルールによる圧力)が、中間支援組織の政治的機能(政策提言やネットワーク機能)を制約するというものであったが、調査結果では公的施設を管理している中間支援組織と管理していない中間支援組織との間には、政治的機能の発揮において有意な差は認められないという興味深い事実が明らかとなった。すなわち、公的施設を管理している中間支援組織であっても、施設をネットワーク形成の場として活用したり、委託費等による有給スタッフの雇用増が可能となったことで専門スタッフの雇用・育成に力を入れたり、また行政との対等性を保証するような協議機会の確保や協定締結などの工夫を行ったりすることによって、行政の制度的圧力への過剰な適応を戦略的に回避しようとしている事実が明らかとなった。これは従来の中間支援組織に関する研究と比して、新しい事実発見である。こうした事実発見を含め中間支援組織の定性的・定量的調査の成果は、ヨーロッパ国際公共経営学会(EGPA)(2007年9月、マドリッド)や国際公共経営学会(IRSPM)(2008年3月、ブリスベン)において公表した。なお中間支援組織アンケート調査は大きな反響があり、国土交通省『都市・地域レポート2008』(2008年10月にサマリー公表、レポート刊行は年度内)において、本調査のデータが紹介されることとなっている。

### 3)②にかかわる地域づくりにおける多様な主体の連携(国内)に関する研究と成果公開

本研究では、行政とNPOとの協働のみならず、行政・企業・NPO・大学等、多様な主体の連携・協働を研究課題としているが、2004年度の自治体アンケート調査等も踏まえながら、地域におけるNPO・企業・行政等の多様な「複合的連携」のケースに焦点をあて、2004年から2007年にかけて全国的にヒアリング調査を実施した。その研究成果については、『複合的連携を軸として「まちづくり」に関する研究—2005年度報告書』(2006年4月)、『地域再生と戦略的協働』(ぎょうせい、2006年)、『複合的連携を軸として「まちづくり」に関する研究—2006年度報告書』(2007年4月)にまとめられている。本調査では、さまざまな地域において、地域特性も反映したかたちで、さまざまな形態での多様な主体の連携がおこなわれていること、連携が活発な地域では、連携の核となるような地域人材・地域リーダーが、行政、住民・NPO、中間支援組織、地域企業、大学等のなか存在するという事実が明らかとなった。その一方で、地域連携ケースの多くが、後述する英国のLSP(地域戦略パートナーシップ)と比較して、「包括性」・「戦略性」・「持続性」に乏しいという事実、特に地域において行政とともに多様な主体のネットワークを調整し、戦略形成を担うような中間支援機能を有する組織が未成熟であるという事実が明らかとなった。一方で本研究の特徴でもあるが、戦略的パートナーシップの形成において、中間支援機能を担う組織や人材の育成が不可欠という問題認識の適切さを改めて確認することができた。なお、本調査研究は、自治体関係者やNPOサポートセンターなどと

の連携で実施され、調査のプロセスには大学院生(博士後期課程)やリサーチ・アシスタントが参加し、執筆も分担した。この研究活動自体が若手研究者の育成にもなったと評価している。

多様な主体の連携にかかわる調査では、多様な主体としてコミュニティ・ビジネスや社会的企業(注4)にも焦点をあてた。地域づくりにかかわるコミュニティ・ビジネスや社会的企業の組織(法人)形態のなかには、NPO 法人のみならず、株式会社・有限会社形態をとる地域企業の事例も見出された(『コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究—2004年度報告書』2005年3月)。本研究を通じて、われわれは従来の「コミュニティ・ビジネス」よりも、「社会的企業」という概念の方をより積極的に用いるようになった。その理由は、国際比較がしやすいという点もあるが、コミュニティ・ビジネスという概念には「地理的限定性」を伴う点や「企業家精神」にあまり焦点があてられていないという限界があるからである。社会的企業は日本でも英国・米国でも、行政・企業等とも連携しながら地域住民主体で設立され運営されることが多い。社会的企業という非営利組織の新しいビジネス・モデルには、補助金・寄付金依存ではなく、収益事業中心であるため、収益を通じて雇用を生み出し、地域連携(協働)をより持続的なものにするという意義がある。われわれは、地域連携や社会的企業の調査、そして後述する海外調査等を通じて、持続的な地域連携のためには従来のような住民協議会組織を整備するだけでは十分ではなく、多様な主体がかかわる地域づくりの実行組織の確立が必要であること、そうして実行組織の自立的・持続的なビジネス・モデルが社会的企業であること、そうした社会的企業を促進していくには、現在経済産業省が取り組んでいるように、社会的企業を支援する中間支援組織の育成が不可欠であるという知見をもつに至った。このような問題意識のもとで、2007年度以降は、より明確に社会的企業モデルに注目し、社会的企業の先進事例とみなされる組織に対するヒアリング調査を実施した。その研究成果は、IRSPM大会(2007年4月、ポツダム)や日本経営学会(2008年9月、一橋大学)、そして、『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』(丸善、2008年12月刊行予定)において公表している。

#### 4) ③④にかかわる戦略的パートナーシップの基盤整備における大学の役割とネットワーク形成におけるNPOの情報化支援に関する研究と成果公開

前述したように、③④をテーマとする研究は、①②との関連において実施した。特にNPOの情報化支援の実態については、①②にかかわるNPOの定性的・定量的調査のなかで質問項目を設けるなどして調査を実施した。それらの調査を通じて、日本においては、NPO間のネットワーク形成においてICT(情報通信技術)活用などの情報化が重要な役割を果たしていることは確認できたが、情報化支援を行うようなNPOや中間支援組織は未成熟であることが明らかとなった。日英比較からのNPOの情報化支援の意義については、『イギリス非営利セクターの挑戦』(ミネルヴァ書房、2007年)の浜田論文が考察を行っている。大学の役割については、2006年から2007年にかけて、社会連携に積極的な全国の大学を対象にヒアリング調査(10大学)とアンケート調査(GP等大学のプロジェクト111件に送付、42件回収、回収率36%)を実施した。その結果、さまざまなユニークな社会連携は行われているが、連携を支える大学の組織的・財政的基盤は脆弱であり、持続性と長期的な戦略に欠けるという実態が明らかとなった。戦略的パートナーシップの基盤整備における大学の役割という点では、特に人材育成におけるNPOと大学・大学院教育との連携という点では、英国とアメリカで優れた実践とノウハウの蓄積がある。事実、後述するように英国のバーミンガム大学でのヒアリング調査はおおいに参考となった(別紙6の読売新聞記事参照)。

#### 5) ①～④にかかわる海外調査及び共同研究と成果公開

本研究プロジェクトでは、英米の研究者との共同研究、国際比較の観点からの現地調査(主として英国)を活発に行ってきた。まず2004年度は、予備調査的に、8月から9月にかけて、日本側調査班10名が、英国の中間支援組織、自治体、社会的企業等に対するヒアリング調査を実施した(『コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究—2004年度報告書』2005年3



月)。2004年度は、地域づくり(コミュニティ開発)分野で台頭が顕著な社会的企業の中間支援組織であるSEL(注5)に調査をアレンジしてもらい、ロンドンを拠点とする社会的企業の中間支援組織(SELを含む2団体)、社会的企業との協働や支援に熱心な自治体、ロンドン自治体協議会などを訪問した。あわせて、バーミンガムにおいて、研究分担者のクリス・ボナード氏が事務局長を務める中間支援組織 RAWM (リージョナル・アクション・ウェストミッドランズ)(注6)を訪問、ウェスト・ミッドランズ地方における NPO(ボランティア組織)(注7)と自治体とのパートナーシップの現状や課題についてのレクチャーを受け、調査研究の方向性について意見交換を行った。

9月の英国調査で調査先のアレンジなどで協力した SEL の関係者2名と自治体職員1名の計3名を日本に招いて、彼らも同行してのコミュニティ・ビジネス団体の調査や関東経済産業局訪問、そして、京都と東京において、社会的企業に関するワークショップを開催した。これは日英の非営利セクターについての相互理解を深めることを目的としたものであったが、これがモデルとなって、2005年度以降も、日英の研究者や実践家のグループが相互に両国の実地調査を行い、意見交換を行う、相互交流型の共同研究のスタイルが確立した(『コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップに関する研究—2004年度報告書』2005年3月)。

イギリス側の研究分担者のスティーブン・オズボーン教授と RAWM のクリス・ボナード氏との協議の結果、地域別のパートナーシップに焦点をあて、そのパートナーシップとの関連で中間支援組織の組織や機能について、より定性的な調査を実施することとなった。現在、中央政府は、「地域別戦略的パートナーシップ」(Local Strategic Partnership: LSP)(注8)という、地域課題の解決のために行政とNPOと地域企業が連携する新しい地域パートナーシップの普及に力を注いでいるが、LSPというパートナーシップの枠組みにおける中間支援組織の役割はきわめて重要であり、政府も中間支援組織に対して重点に資金を供給する施策を展開している。2005年9月にはイングランドのウェストミッドランズ地方を中心に、中間支援組織などに対するヒアリング調査を実施した。英国調査では、まず、バーミンガム大学を訪問し、そこでアストン大学のオズボーン教授や、バーミンガム大学のスペンサー教授から、英国の非営利セクターの最新動向についてのレクチャーを受け、その後、オズボーン教授のアレンジで、バーミンガム近郊の地方都市(ヘレフォード、ウルヴァーハンプトン)の中間支援組織や、地方自治体にたいして、LSPや中間支援組織の機能に関するヒアリングを行った。本調査の成果として、中央政府主導のパートナーシップ推進政策は、地方の中間支援組織の基盤を強化する一方で、政府からの資金供給(補助金)を通じて、政府が設定するルールや制度的枠組に中間支援組織がますます順応していく傾向があること、そうした制度化の圧力は、NPOが本来有する自立性や多様性を損なう可能性があるのではないか、という調査仮説を確認することができた。なお、ボナード氏とNCVO(注9)の副理事長のジェーン・スローウィ氏とは、2005年10月の英国側研究班の調査・ワークショップについて打ち合わせも行った(『コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップ—2005年度 研究年報』2006年3月)。1・2年目の英国研究の成果は、『イギリス非営利セクターの挑戦』(ミネルヴァ書房、2007年)に公表した。

2005年度は、イギリス側研究班が、オズボーン教授を中心とする研究者グループと、ボナード氏を中心とするNPOの実践家グループに分かれ、2回に分けて来日した。まず、6月に研究分担者のオズボーン教授(当時、アストン大学、2006年9月からエジンバラ大学)、ケン・スペンサー教授(バーミンガム大学)、ロナ・ビーティー教授(グラスゴー・カレドニアン大学)の3名が、来日し、明治大学と東北大学において、「英国におけるボランティア組織(NPO)と地方政府のパートナーシップ—その現状と課題」をテーマに、ワークショップを開催した。10月には、研究分担者のボナード氏、NCVOの副理事長で若者自立支援組織のフォイエー全国連合事務局長のジェーン・スローウィ氏、地方自治体の行政改革とNPOとのパートナーシップを推進する地方自治体・改善・開発機構(IDEA)のヘレン・ヒューズ氏の3名が来日した。スローウィ氏が滞在

中、日本経済新聞記者の取材を受けたが、この取材が契機となって、記者はその後、スローウィ氏のアレンジで、英国の若者自立支援 NPO の現地調査を行った。この現地取材や、明治大学で開催したワークショップや日本のNPO調査については、別紙2の日経記事で紹介された。なお、6・10月に開催されたワークショップについては、『コミュニティ開発におけるNPO・行政・地域企業・大学の戦略的パートナーシップ—2005年度 研究年報』(2006年3月)に収録されている。また、日英共同研究グループの交流から得られた知見は『イギリス非営利セクターの挑戦』(ミネルヴァ書房、2007年)のなかに反映されている。

英国側研究班との調査方法に関する協議の結果、英国の中間支援組織調査については、地域に焦点をあてたケース・スタディを2006年に17件団体を対象に実施した。

2007年1月にはバーミンガム大学のケン・スペンサー教授とNCVOの副理事長スローウィ氏のアレンジで、バーミンガム大学地方自治研究所(INLOGOV)、バーミンガム、ロンドンのNPO団体、中間支援組織を対象とするヒアリング調査を実施した。この調査には研究分担者の他、神奈川県職員、読売新聞記者が同行したが、調査関係の記事が読売新聞(2007年2月17日、3月22日・23日・24日)に連載された(別紙3、別紙4、別紙5、別紙6)。この調査を通じて、英国のNPOは日本のNPOと比較して、NPO同士の横の連携やネットワーク化が進み、「セクター」しての社会的影響力が大きいこと、NPOのネットワーク化や人材育成、情報化支援において中間支援組織が重要な役割を果たしていること、中央・地方政府も、NPOとのパートナーシップ構築において、中間支援組織の育成と連携強化を明確に追求していることなどを確認することができた。またバーミンガム大学のNPO・公務員向けの教育と実践と結び付けた教育プログラムは、NPOリーダーの人材育成においてきわめて有効であること、同大学は研究所の研究機能を通じてパートナーシップ形成において多大な貢献をしていることがわかった(別紙6)。すなわち、大学の教育・研究機能が、地域におけるパートナーシップ形成やNPOの人材育成において有効であることを確認することができた。

2007年9月には、バーミンガム大学やSELのアレンジで、バーミンガムとロンドンの社会的企業と中間支援組織の調査を実施したが、その成果は『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』(丸善、2008年12月刊行予定)に公表されている。この調査を通じて、社会的企業が特に条件不利にある人々の雇用や職業訓練の場として重要な役割を果たしていること、持続的な地域づくりのためのビジネス・モデルとなっていることを確認することができた。

2008年10月にも、バーミンガム大学とSELのアレンジで、ロンドンとバーミンガムで地域戦略的パートナーシップ(LSP)にかかわる自治体職員、社会的企業、中間支援組織を対象とするヒアリング調査を実施した。この調査を通じて、中央政府主導でつくられた地域連携の仕組みであるLSPが、地域によっては自治体・NPOの現場では必ずしも機能していない、ますます自治体主導となりつつあるという事実が明らかとなった。社会的企業については、政府がその「市場」拡大に意欲的であること、その成果(アウトカム)評価の仕組みづくりが開始されていることなどを確認することができた。また、パートナーシップモデルづくりにおいては、行政主導とならないような工夫が必要であること、行政から自立した中間支援組織の育成が不可欠であることを認識することができた。

英国側・アメリカ側研究者との共同研究については、日本国内でのセミナー(公開講座)、ワークショップ、カンファレンスなども連携して実施するなど、活発に取り組んだことは前述したとおりである。2006年度からは、日英比較に加えて、アメリカのNPO・社会的企業の研究の成果を取り入れていくことは、国際比較を特徴とする本研究プロジェクトの発展にとっても有効であると考え、2006年度はコロンビア大学助教授、2007年はジョージア州立大学助教授のカーリン氏と実践家を招聘し、ワークショップを開催、活発に意見交換を行った。2008年9月には、英国からSELのアリソン・オグデン=ニュートン氏、アメリカからデニス・ヤング教授らを招聘し、「ソーシャル・エンタープライズ国際カンファレンス」を開催した。特にオグデン=ニュートン氏が紹介した英国ソーシャル・エンタープライズの最新動向は『日経グローカル』でも紹介された(別紙7)。



以上の国際比較研究は、本研究がめざす日本型戦略的パートナーシップ・モデル、中間支援組織モデルの提案において大いに参考になると考えている。

- \* (注3) 「指定管理者制度」: 地方自治法改正により導入。これにより、公の施設を管理しうる主体の範囲が、「法人その他の団体」というように大幅に拡大されることとなった。従来の委託契約と異なり、指定管理者には、条例の定める範囲内で大きな裁量権が付与される。「コミュニティ・ビジネス」: 日本ではしばしば「住民主体の地域事業」などと理解され、商店街活性化や雇用創出、福祉サービスの提供などの分野で期待されている。法人格は必ずしもNPO法人とは限らず、株式会社や有限会社、協同組合の形態をとることもある。
- \* (注4) 「社会的企業」(ソーシャル・エンタープライズ): 社会課題の解決をミッションとして、ビジネス手法や企業家精神を活用して活動する組織の総称。組織形態は多様であり、非営利組織や協同組合形態を基盤に形成されるものから、会社(営利法人)形態をとるものまでである。日本でいうコミュニティ・ビジネスと類似の概念
- \* (注5) 「SEL」: ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンは、ロンドンを拠点とする社会的企業の中間支援組織で、社会的企業と政府とのパートナーシップ促進に精力的に取り組んでいる。
- \* (注6) 「RAWM」: リージョナル・アクション・ウェストミッドランズ(RAWM)は、イングランドのウェストミッドランズ地方を拠点とする中間支援組織。なお、イングランドは、中央政府によって、ウェストミッドランズを含め、9つの「リージョン」(地域)に区分されている。
- \* (注7) 「ボランタリー組織」(voluntary organisation): 英国におけるNPO(非営利組織)の一般的呼称。
- \* (注8) 「地域戦略パートナーシップ(LSP)」: 英国の現・労働党政権がイングランド全土の地方自治体への普及を促進している新しい地域パートナーシップの仕組み。LSPは地域課題を解決するための地域の多様な主体の連携を基礎とするパートナーシップで、その主体には、地方政府、NPO、地域企業、政府出先機関などが含まれる。
- \* (注9) 「NCVO」(National Council for Voluntary Organisations): 英国を代表するNPOの全国中間支援組織。中央政府に対する影響力が大きい。

#### <優れた成果があがった点>

本研究では、国際比較(日英米)、学際的研究、研究と実践との有機的連携を重視するという研究方法で研究事業に取り組んできたが、主に以下のような成果をあげることができたと評価している。

##### ①国際比較や国内調査研究の成果としての新たな知見

1) まず、多様な主体の戦略的パートナーシップ構築において中間支援組織の機能がきわめて重要であるという事実、特に中間支援組織の機能において「政治的機能」(政策提言、代弁機能)の発揮がパートナーシップ形成において重要であるという事実、そして、そうした政治的機能は、主要な資金提供者である行政からの制度的圧力によって制約される傾向にあるが、中間支援組織側の戦略的対応(資金源・事業の多様化)によって制約のコントロールは可能であるという事実を実証的に明らかにできた点である。日本のパートナーシップ研究においてパートナーシップと中間支援組織との関連に焦点をあてた研究蓄積が乏しいので、本研究はこの分野における新しい研究領域の開拓という意義を有している。

2) 持続可能な地域づくり(コミュニティ開発)のためには、行政のみならず、NPO、企業等、「官」と「民」、「営利」と「非営利」の境界を超えた多様な主体のパートナーシップが有効である点、パートナーシップの取り組み自体を持続可能とするためには中長期の戦略が必要な点、そして、英国のLSPのように戦略策定のプロセスに多様な主体が参加する仕組みの構築が重要であるという点を実証的に明らかにできた。

3) 持続可能な地域づくりを担う多様な主体として、既存組織に加えて、「営利」と「非営利」の境界を超えてNPO的側面とビジネス的側面をあわせもつ「ハイブリッド型組織」である社会的企業

の育成が重要であるという点を実証的にも明らかにすることができた。社会的企業はNPOと類似するが、NPOと違い収益事業中心に社会的事業を行うので、より持続的なサービス提供が可能で、雇用創出効果も高いという特徴がある。産業に乏しい条件不利地域などにおいては、こうした社会的企業の特徴をいかし、社会的企業の設立を促進することで、産業・雇用が創出されるという効果が期待できる。また多様な主体の連携を持続可能にし、具体的な経済効果を生み出すものにするには、連携事業自体を収益事業化し、社会的企業に転換していくという、新しいパートナーシップの発想も必要である。

②人材育成の関連では、院生・ポスト・ドクター・研究支援者等、若手研究者の訓練・育成の場としての役割を果たしているという点である。本研究にかかわった若手研究者のなかには、大学の専任講師・助手、他大学の付属研究所研究員としてキャリアアップしたものもいる。また、本研究プロジェクトでは、自治体職員等実務家の研究分担者も論文を積極的に雑誌・図書等で発表している。さらに、若手研究者のみならず、学部学生なども巻き込んだ研究活動が恒常的に展開できたのも大きい。恒例行事として非営利・公共経営研究フォーラムのなかには「学生セッション」を設け、そこで学生グループが毎年、本研究プロジェクトの支援を受けながら取り組んできた調査研究の成果を発表している（**別紙8**のNECのウェブサイト参照）。

#### <問題点>

20人近い研究分担者を抱え、研究者のみならず、NPO・自治体のリーダー・職員等、多様な人材が参加する研究プロジェクトであるので、サブプロジェクトグループをつくり、研究支援体制を強化するなどの工夫を行った。しかしながら、研究分担者間での貢献度のアンバランスを完全に克服することができず、一部の研究分担者・研究支援者の負担がやや過剰となった点を反省している。また、報告書等の刊行やアンケートの実施・分析に、当初の予定以上の時間を要した点も反省している。当初の計画に加え、計画には予定していなかった数多くの公開講座・研究会等を開催したことも分担者・支援者の負担を増やしたことも、報告書等の刊行の遅れに影響したと考えている。また職務上の都合などやむを得ない事情とはいえ、研究分担者の交替がやや多かった点も問題である。これにより、マネジメント面で必要以上の負担が生じた。

#### <評価体制>

毎月の定例研究会において、各サブ・プロジェクト責任者が進捗状況や成果報告を行うことが制度化されている。そこで研究分担者全員で検証・自己評価を行っている。各サブ・プロジェクトに予算を配分しているが、重点領域やより成果が期待できるプロジェクトにはより多くの予算を配分している。計画どおりの成果を達成できないとみられるプロジェクトについては、定例研究会での議を経て、年度途中でも予算を減らし、その分を成果を上げているプロジェクトのまわすようにしている。予算を適切に管理し効果的に使う責任も各サブ・プロジェクトの責任者が負っている。

費用対効果を数値化するのは難しいが、基本的には、費用に比して、①公開行事の参加者数や参加者の特徴、②参加者アンケート結果の満足度、③研究成果（公開行事での成果公開や刊行物等）の質と量、④学会等での発表、④メディア等での取り上げられた頻度や内容、という点でどのような効果をあげたかという基準で分析している。外部評価としては、外部評価委員を3名の有識者に依頼し、これらの点について意見や改善提案を求めるようにしている。また、各行事で毎回、参加者からアンケートをとり、その結果を分析している。

#### <研究期間終了後の展望>

引き続き、「非営利・公共経営研究所」が研究組織として研究を継続させていく。しかし、これまでの研究は「都市」中心、「パートナーシップ」中心で、やや「地域」の視点や、都市と農村との「広域連携」の視点が弱かった。今後は「多様な主体の戦略的・複合的・広域的連携による持続可能な地域経営に関する研究」という研究課題を設定し、より地域に焦点をあて、持続可能な地域づくりを広域連携も視野にいれて研究していきたい。現在、この研究テーマで「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に申請中である（学内審査の段階）。

#### <研究成果の副次的効果>

研究成果の副次的効果として、まず非営利・公共経営研究所の設置（2006年4月）をあげることができる。本研究所が大学の社会連携の窓口的機能も担い、外部の自治体職員・NPOリーダーが本研究プロジェクトの公開講座・研究会・共同研究などへの参加を促進する効果を生んでいる。たとえば、前述した非営利・公共経営研究所とNPOとの連携による「民間委託研究プロジェクト」

には、元我孫子市長、神奈川県職員、NPOリーダーらが参加し、民間委託や指定管理者制度に関する政策提言のための研究に取り組んでいる。また、自治体・NPOアンケートなどの研究成果に対する自治体側のニーズは高く、こうした成果の積極的公表を通じて自治体の政策づくりに貢献している。実際、研究分担者が自治体職員等の研修講師を依頼されることも増えている。大学と非営利・公共経営研究所が連携し、研究所が学部公開講座等の企画を担当するなど、大学の社会貢献機能の強化にも貢献している。パートナーシップや社会的企業に関する研究成果がメディアで取り上げられたことにより、これらの分野に関する社会的関心を高めることができたこと、また国際学会等で積極的に成果効果を行ったことで、日本の非営利組織やパートナーシップに関する海外研究者の関心も高まったと評価している。

さらに副次的効果としては、「株式会社非営利・公共経営研究機構」(仮称)の設立(2009年3月登記予定)をあげることができる。研究成果に関する自治体等、行政側のニーズがきわめて高いので、株式会社を設立し、行政職員をターゲットに、主に研修事業・出版事業を行いたいと考えている。2008年11月から、明治大学インキュベーションセンターの1室を会社事務所として賃借し、起業のための準備に取り組んでいるところである。

11 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) NPO (2) パートナーシップ (3) コミュニティ開発  
 (4) 地域づくり (5) 地域ガバナンス (6) 社会的企業  
 (7) 人材育成 (8) 中間支援組織

12 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

(以下の各項目が網羅されていれば、枠にはこだわらなくてもよい。)

**\*別紙に記載**

<雑誌論文>

著者名	論文標題			
雑誌名	レフェリー有無	巻	発行年	ページ
			平成 年	

<図書>

著者名	出版者		
書名	発行年	総ページ数	
	平成 年		

<学会発表>

発表者名	発表標題		
学会名	開催地	発表年月	
		平成 年 月	

## &lt;研究成果の公開状況&gt;(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

## &lt;既に実施しているもの&gt;

## 【平成16年度】

## ■人材育成研究プロジェクト 第1回国際シンポジウム

- ・日時：2004年7月5日(月) 18:00~20:00
- ・会場：明治大学駿河台校舎 大学会館
- ・テーマ：公共経営教育における課題と可能性について  
講演：リチャード・プラット教授(ハワイ大学、行政管理)  
司会：塚本一郎(明治大学教授)

## ■2004年度NPO政策大学院

- ・日時：2004年10月25日(月)、11月16日(火)、12月13日(月)
- ・会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン  
テーマ：NPOと行政の協働ー指定管理者制度への取り組みと課題
- 第1回 NPO側からみた指定管理者制度の現状と課題  
日時：2004年10月25日(月) 18:30~20:30  
講演：「日本で初めて図書館(山中湖情報創造館)を協働することの意味」  
小林是綱(地域資料デジタル化研究会理事長)  
「新宿区立環境学習情報センターの指定管理者として」  
崎田裕子(新宿環境活動ネット代表理事)  
総合ファシリテーター：粉川一郎(NPOサポートセンター事務局長)

## ○第2回 行政側からみた指定管理者制度の現状と課題

- 日時：2004年11月16日(火) 18:30~20:30
- 講演：「板橋区における指定管理者制度の導入について」  
秋山健司(東京都板橋区政策経営部特命担当課長)  
「国分寺市における指定管理者制度について」  
内藤達也(東京都国分寺市市民生活部コミュニティ推進担当課長)

## ○第3回 指定管理者制度におけるNPOと行政の協働

- 日時：2004年12月13日(月) 18:30~20:30
- 講演：「指定管理者制度の評価と展望」  
菅原敏夫((社)東京自治研究センター研究員)

## ■日英共同研究プロジェクト 第2回国際シンポジウム

- ・日時：2004年12月11日(土) 14:30~17:10
- ・会場：明治大学駿河台校舎リパティタワー
- ・テーマ：都市再生とソーシャル・エンタープライズ(社会的企業)：英国におけるソーシャル・エンタープライズと自治体との戦略的パートナーシップ

基調講演：「英国におけるソーシャル・エンタープライズの台頭と都市再生における自治体との戦略的パートナーシップ」

アリソン・オグデンーニュートン（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン事務局長）

報告：「ケアセクターにおけるソーシャル・エンタープライズの発展とソーシャル・エンタープライズ・ロンドン(SEL)による支援の取り組み」

ジラ・ジャンファー（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンビジネス支援マネージャー）

「都市再生におけるソーシャル・エンタープライズの役割

ーロンドン・ルイシャム区の事例」

ロナン・フォックス（ロンドン・ルイシャム区 ソーシャル・エンタープライズ支援官）

パネルディスカッション

パネリスト：アリソン・オグデンーニュートン

（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン事務局長）

ジラ・ジャンファー

（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンビジネス支援マネージャー）

ロナン・フォックス

（ロンドン・ルイシャム区 ソーシャル・エンタープライズ支援官）

山岸秀雄（特定非営利活動法人NPOサポートセンター理事長）

渡辺豊博（特定非営利活動法人グラウンドワーク三島事務局長、静岡県企画部エネルギー対策室）

司会：塚本一郎（明治大学教授）

■日英共同研究プロジェクト ワークショップ イン 京都

・日時：2004年12月6日（月） 15:00～17:30

・会場：京都 ひと・まち交流館京都

・テーマ：英国の都市再生におけるソーシャル・エンタープライズと自治体との戦略的パートナーシップ

講演：アリソン・オグデンーニュートン

（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン事務局長）

ジラ・ジャンファー

（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンビジネス支援マネージャー）

ロナン・フォックス

（ロンドン・ルイシャム区 ソーシャル・エンタープライズ支援官）

司会：塚本一郎（明治大学教授）

■日英共同研究プロジェクト ワークショップ イン 東京

日時：2004年12月9日（木） 16:30～19:00

- ・会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン9階 309F
- ・テーマ：英国の都市再生におけるソーシャル・エンタープライズと自治体との戦略的パートナーシップ

講演：アリソン・オグデン＝ニュートン

（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン事務局長）

ジラ・ジャンファー

（ソーシャル・エンタープライズ・ロンドンビジネス支援マネージャー）

ロナン・フォックス

（ロンドン・ルイシャム区 ソーシャル・エンタープライズ支援官）

司会：塚本一郎（明治大学教授）

#### ■地域づくり（まちづくり）調査研究プロジェクト報告

まちづくり公開政策研究会

- ・日時：2005年3月8日（火）13:00～15:30
- ・会場：明治大学駿河台校舎研究棟会議室
- ・テーマ：まちづくりについての政策の現状

講演：河上高廣（中小企業基盤整備機構）

司会：岡田浩一（明治大学教授）

#### ■NPOフェスティバル 2005

- ・日時：2005年3月15日（火）
- ・会場：明治大学駿河台校舎リバティタワー1階 リバティホール
- ・テーマ：NPO・行政・企業の戦略的連携と地域づくり

基調講演：「新しい市民社会の構図－NPO・行政・企業の戦略的連携による可能性」

堀田 力（財団法人さわやか福祉財団理事長）

講演：「解題－NPO・行政・企業の戦略的連携と地域づくり」

塚本一郎（明治大学経営学部教授）

「アーバン・コミュニティプラットフォーム代表として」

山岸秀雄（特定非営利活動法人NPOサポートセンター理事長）

セッション：「NPOと行政の協働における指定管理者制度のあり方に関する提言」

粉川一郎（武蔵大学社会学部専任講師）

菅原敏夫（（社）東京自治研究センター研究員）

学生・NPO・企業によるパネルセッション：「コミュニティ・ビジネス（NPO）とまちづくり－環境コミュニティ・ビジネスと循環型社会の構築」

学生によるプレゼンテーション：明治大学経営学部学生調査グループ

パネルディスカッション

パネリスト：飯島 博（特定非営利活動法人 アサザ基金代表理事）

宇郷良介（CSR推進本部・環境推進部統括マネージャー）

関 幸子（株式会社まちづくり三鷹 事業部プロジェクトマネージャー）

原田勝広（日本経済新聞編集委員）

司会：明治大学経営学部学生

### 【平成17年度】

#### ■日英共同研究プロジェクト 東京ワークショップ

- ・日時 2005年6月16日（木） 17:00～20:30
- ・会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン
- ・テーマ：英国におけるボランティア組織（NPO）と地方政府のパートナーシップーその現状と課題

基調講演：「時代の音楽に合わせてダンスーイングランドにおける政府・ボランティア・セクターのパートナーシップ」

スティーブン・オズボーン教授（アストン・ビジネススクール、公共経営）（現・エジンバラ大学）

講演：「ローカル・パートナーシップの現状と課題ー事例に即して」

ケン・スペンサー教授（バーミンガム大学、同地方自治研究所元所長、地域政策）

「人的資源開発ーボランティア・コミュニティ組織と地方・中央とのパートナーシップ強化における決定的な関連」

ロナ・ビーティー（現教授）（グラスゴー・カレドニアン大学、人的資源管理）

司会：塚本一郎（明治大学教授）

#### ■日英共同研究プロジェクト 仙台ワークショップ

- ・日時：2005年6月19日（日） 13:00～17:00
- ・会場：仙台 東北大学経済学部棟大会議室
- ・テーマ：英国におけるボランティア組織（NPO）と地方政府のパートナーシップーその現状と課題

報告：スティーブン・オズボーン教授（アストン・ビジネススクール）

ケン・スペンサー教授（バーミンガム大学、同地方自治研究所元所長）

ロナ・ビーティー（現教授）（グラスゴー・カレドニアン大学）

司会：塚本一郎（明治大学教授）

#### ■日英共同研究プロジェクト 東京ワークショップ

- ・日時：2005年10月14日（金） 16:30～20:10
- ・会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン
- ・テーマ：英国におけるボランティア組織（NPO）／自治体のローカル・パートナーシップと若者の自立支援におけるNPOの役割ー英国のNPO支援組織と若者自立支援NPO（フォイエイ）の実践を踏まえて

報告：「英国におけるボランティア組織（NPO）／自治体のローカルパートナーシップの現状と課題ーローカル・コンパクトや LSP（地域別戦略的パートナーシップ）の事例を踏まえて」

クリス・ボナード（リージョナル・アクション・ウエスト・ミッドランズ事務局長）

ヘレン・ヒューズ（地方自治体改革・開発機構ナショナルアドバイザー）

「若者の自立支援におけるボランティア組織の役割ーフォイエイ全国連合の事例を踏まえて」

ジェーン・スローウィ（フォイエイ全国連合事務局長、ボランティア組織全国協議会（NCVO）副理事長）

司会：塚本一郎（明治大学教授）

#### ■日英共同研究プロジェクト 横浜シンポジウム

・日時：2005年10月17日（月） 16:30～20:00

・会場：横浜情報文化センター 情文ホール

・テーマ：英国のボランティア組織（NPO）・自治体のパートナーシップにおける中間支援組織の役割と人材育成  
ー英国の中間支援組織の実践を踏まえて

報告：「地域社会において効果的なパートナーシップを構築するための中間支援組織の役割ーボランティア全国協議会、リージョナル・ウエスト・ミッドランズなどの事例を踏まえて」

「ボランティア組織（NPO）における人材育成ーボランティア組織における人的資源管理と中間支援組織の役割」

クリス・ボナード（リージョナル・アクション・ウエスト・ミッドランズ事務局長）

ジェーン・スローウィ（フォイエイ全国連合事務局長、ボランティア組織全国協議会（NCVO）副理事長）

ヘレン・ヒューズ（地方自治体改革・開発機構ナショナルアドバイザー）

司会：塚本一郎（明治大学教授）

#### ■中間支援組織・パートナーシップ調査研究プロジェクト報告

自治体アンケート調査公開報告会

・日時：2005年7月6日（水） 19:30～21:30

・会場：明治大学駿河台校舎リバティタワー

・テーマ：「地域づくりにおけるNPO・自治体の協働の事業化・制度化・システム化の現状に関する全国自治体アンケート調査」の結果報告

報告：「アンケート調査結果報告」

塚本一郎（明治大学教授）

パネルディスカッション

司会：山岸秀雄（NPOサポートセンター理事長）



パネリスト：内藤達也（国分寺市市民生活部コミュニティ推進担当課長）  
 森 浩（上尾市健康福祉部社会福祉課社会福祉担当）  
 徳嵩淳一（杉並区区民生活部地域人材・NPO担当課長）  
 菅原敏夫（財団法人地方自治総合研究所研究員）

総合司会：藤江昌嗣（明治大学教授）

■地域づくり（まちづくり）調査研究プロジェクト報告

まちづくり公開研究会

- ・日時：2006年3月10日（金）13:00～16:00
- ・会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン
- ・テーマ：地域づくりにおける中間支援組織の役割
- 講演：久保信二郎（こまつNPOセンター代表理事）  
 松本博之（さいたまNPOセンター理事）
- 司会：岡田浩一（明治大学教授）

■NPOフェスティバル 2006

- ・日時：2006年3月22日（水） 13:30～18:20
- ・会場：明治大学駿河台校舎リバティタワー
- ・テーマ：NPOの持続可能な発展と社会システム
- 学長挨拶：納谷廣美（明治大学長）
- 研究代表挨拶／解題：塚本一郎（明治大学教授）

○第一部

テーマ：NPOの社会的基盤形成の現状と課題

基調講演：「支え合いの文化とボランティア・リーダーシップ・コミュニティ  
 形成におけるユナイテッドウェイ（アメリカ・クリーブランド）の役  
 割」

ウィリアム・プレイトー（ユナイテッドウェイ・グレーター・クリ  
 ーブランド副理事長）

パネルディスカッション

パネリスト：ウィリアム・プレイトー（ユナイテッドウェイ・グレーター・ク  
 リーブランド副理事長）

川北秀人（IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表  
 ／2006年度明治大学経営学部特別招聘教授）

坂本文武（ウィタンアソシエイツ株式会社PRコンサルタント）

池永肇恵（内閣府経済社会システム総括担当企画官）

コーディネーター：山岸秀雄（NPOサポートセンター理事長）

総合司会：柳澤敏勝（明治大学教授）

○第二部 A パネルディスカッション

テーマ：「指定管理者制度と『協働』－現場からの提言」

パネリスト：浅川澄一（日本経済新聞社編集委員／明治大学経営学部特別招聘  
 教授）

北川嘉昭（荒川区総合企画部総務企画課長）

富永一夫（特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池  
理事長／指定管理者フュージョン長池公園事務局長）

東 一邦（さいたまNPOセンター理事）

コーディネーター／総括：菅原敏夫（財団法人地方自治総合研究所研究員）

○第二部 B 学生・NPO・企業・行政・市民によるセッション

テーマ：NPO・NGOとキャリアデザイン

ファシリテーター：川北秀人（IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]  
代表／2006年度明治大学経営学部特別招聘教授）

坂本文武（ウィタンアソシエイツ株式会社PRコンサルタント）

原田勝広（日本経済新聞社編集委員）

参加学生：明治大学経営学部学生 12名

【平成18年度】

■人材育成調査研究プロジェクト報告 第1回研究会

- ・日時：2006年7月12日（水） 18:30～20:00
- ・会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン7階 経営学研究所
- ・テーマ：NPOの有給職員とボランティアその働き方と意識  
報告：小野晶子（労働政策研究・研修機構研究員）  
司会：塚本一郎（明治大学教授）

■人材育成調査研究プロジェクト報告 第2回研究会「ソーシャル・エンタープライズ・ワークショップ」

- ・日時：2006年7月18日（火） 17:30～20:00
- ・会場：明治大学駿河台校舎研究棟
- ・テーマ：社会的企業への戦略的アプローチ：アメリカにおける理論と実践から  
報告：ジェームズ・マンディーバーグ（コロンビア大学助教授、安倍フェロー）  
司会：塚本一郎（明治大学教授）

■公開講座「21世紀の公共経営と地域ガバナンス」（全4回）

- ・日時：2006年10月10日（火）、11月10日（金）、12月20日（水）、2007年1月16日（火）
- ・会場：明治大学駿河台校舎アカデミーコモン
- ・テーマ：21世紀の公共経営と地域ガバナンス  
－「地域協働」時代における政府・NPOの役割（全4回）

主催：明治大学経営学部

企画・運営協力：文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業

(明治大学 非営利・公共経営研究所)

- 第1回 地域ガバナンス・地域協働の時代における政府・NPOの役割  
 日時：2006年10月10日(火) 18:30~20:00  
 講演：「ソーシャル・ガバナンスと政府・NPOの役割」  
 神野直彦教授(東京大学)  
 「地域ガバナンスと地域協働の時代における公共経営」  
 塚本一郎教授(明治大学)
- 第2回 変わる地方自治制度と公共経営  
 日時：2006年11月10日(金) 18:30~20:00  
 講演：「地方自治制度改革と公共経営」  
 金子優子教授(山形大学)  
 「地方自治制度改革と指定管理者制度」  
 中川幾郎教授(帝塚山大学)
- 第3回 アメリカにおける行政改革の動向  
 日時：2006年12月20日(水) 18:30~20:00  
 講演：リチャード・プラット教授(ハワイ大学・明治大学経営学部特別招聘教授)
- 第4回 英国におけるNPO・政府のパートナーシップと政府の役割の変化  
 日時：2007年1月16日(火) 18:30~20:00  
 講演：ケン・スペンサー教授(バーミンガム大学)
- 公共政策シンポジウム(山形)  
 ・日時：2006年10月26日(木)  
 ・会場：山形県鶴岡市 東北公益文科大学  
 ・テーマ：ソーシャル・エンタープライズへの戦略的アプローチ：米国での理論と経験  
 基調講演：ジェームズ・マンディバーク(コロンビア大学助教授、安倍フェロー)  
 パネルディスカッション：渋川智明(東北公益文科大学)  
 ジェームズ・マンディバーク  
 塚本一郎(明治大学)  
 斎藤緑(NPO法人あらた)
- NPOフェスティバル 2007  
 ・日時：2007年3月6日(火) 13:00~17:30  
 ・会場：明治大学駿河台校舎 リバティタワー1階 1011教室  
 ・テーマ：地域活性化のための協働の課題
- 第1部 地域活性化における協働の可能性  
 パネリスト 福嶋 浩彦氏… 前我孫子市長  
 川名 和美氏… 広島修道大学商学部 助教授

井上 優 氏… (特活)宮崎文化本舗 副代表理事  
 辻井 啓作氏… (有)ともえ産業情報 取締役社長  
 岡田 浩一氏【コーディネーター】… 明治大学経営学部 教授

## 第2部 市場化テストとNPOの選択

——新しい「公共」構築の立場から検証——

パネリスト 福嶋 浩彦氏… 前我孫子市長

清水 和義氏… 足立区政策経営部政策課政策担当係長

山岸 秀雄氏【コーディネーター兼】…NPO サポートセンター理事長・

## 第3部 学生セッション「学生の目線から見たまちづくり」

報告1 まちづくりと地域人材——NPO・行政・企業を繋ぐ社会起業家の可能性

報告2 みんなで守る商店街 下北沢——協働による地域活性化

### 【平成19年度】

#### ■ 日米ソーシャル・エンタープライズ ワークショップ 2007

・日時：2007年10月9日（火）18:20～21:30

・会場：明治大学アカデミーコモン

・テーマ：アメリカと日本のソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）～持続可能なソーシャル・エンタープライズ戦略—「営利」「非営利」の境界を超えて～

基調講演： アメリカのソーシャル・エンタープライズ

ジャネル・カーリン氏（ジョージア州立大学助教授）

事例報告 ジョージア・ジャスティス・プロジェクトの挑戦

ダグラス・アマー氏（ジョージア・ジャスティス・プロジェクト代表）

事例報告 NPOさなぎ達とファニービーによる寿町の再生

谷津倉智子氏（Funnybee株式会社 代表取締役）

#### ■ 公開講座「NPO・自治体の協働を検証する：NPOの現場から、自治体の側から」【全2回】

##### ○第1回

・日時：2007年11月19日（月）18:30～20:30（18:10 受付開始）

・会場：明治大学 リバティタワー

・テーマ：NPOの現場からNPO・自治体の協働を検証する

～子育て支援・保育分野におけるNPO・自治体の協働～

パネリスト：相澤 愛 氏（NPO法人 未来こどもランド〔練馬区〕：理事長）

奥山千鶴子 氏（NPO法人 びーのびーの〔横浜市〕：理事長）

コメンテーター：中島智人 氏（産業能率大学専任講師）

齋藤奈美 氏（さがみはら市民活動サポートセンター）

##### ○第2回

・日時：2008年1月25日（金）18:30～20:00

- ・会場：大学会館会議室
- ・テーマ：「自治体の側から NPO・自治体の協働を検証する」  
パネリスト：杉山敦彦氏(我孫子市環境生活部)  
飯高のより氏(多摩市くらしと文化部)  
川口剛氏(藤沢市企画部)  
内藤達也氏(国分寺市政策部)
- 非営利・公共経営研究フォーラム 2008
- ・日時：2008年3月1日(土)12:30～20:00
- ・会場：明治大学 アカデミーコモン
- ・統一テーマ：「岐路に立つ日本の NPO: NPO は市民社会をどう変えたのか？」
- ・基調講演：「地方自治の推進と NPO とのパートナーシップ」  
松沢成文 神奈川県知事
- ・第1部：パネルディスカッション「岐路に立つ日本の NPO: NPO は市民社会をどう変えたのか？」  
ファシリテーター 塚本一郎(明治大学)  
パネリスト  
加藤哲夫(せんだい・みやぎNPOセンター代表理事)  
林泰義(ソフトウェアクリエイター)  
上野真城子(関西学院大学教授)  
柏木宏(大阪市立大学教授、JPRN理事長)
- ・第2部：パネルディスカッション「NPO と社会的企業-NPO の新しい戦略とはなにか」  
ファシリテーター 山岸秀雄(NPO サポートセンター理事長)  
パネリスト(NPO 中韓支援組織の代表者 4名)  
高井昭平(いわて NPO センター 理事長)  
東 一邦(さいたま NPO センター 理事)  
岸田眞代(パートナーシップ・サポートセンター 代表理事・事務局長)  
松村一芳(ネイチャリング・プロジェクト/NPO サポートセンター鹿児島 代表)
- ・第3部 学生プロデュース！「NPO フェスティバル」：17:20-18:30 (70分)  
「ホームレスの自立支援への取り組み—NPO・行政・企業の挑戦」  
明治大学学生による調査研究報告  
コメンテーター 東 富彦 (NEC CSR 推進本部社会貢献室)  
佐野章二 (有限会社ビッグイシュー日本 代表)
- 【平成 20 年度】
- 明治大学非営利・公共経営研究所・まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)連携公開講座「CSRから協働へ」(全5回)
- ・統一テーマ：「CSRから協働へ：多様な主体の連携による持続可能な社会をめざして」
- ・主催：明治大学非営利・公共経営研究所／まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)

・共催：神奈川県中小企業団体中央会

横浜市立大学エクステンションセンター

・協力：(社)日本フィランソロピー協会 / NEC CSR推進本部社会貢献室

○第1回

日時：2008年7月14日(月)18:00～20:00

・会場：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン

・テーマ：「ホームレス自立支援とCSR:ビッグイシュー・NPOとNECとの協働」

講師：佐野章二氏（有限会社ビッグイシュー日本代表）

東 富彦氏（NEC CSR 推進本部 社会貢献室）

コメンテーター：高橋陽子氏（社団法人 日本フィランソロピー協会理事長）

司会：塚本一郎

○第2回

・日時：2008年9月12日(金)18:00～20:00

・会場：横浜市大エクステンションセンター

・テーマ：ビジネスパートナーとしての企業・NPO の協働—資源リサイクル事業におけるナカノ株式会社とWE21 ジャパンとの協働

講師：中野聰恭氏(ナカノ株式会社 代表取締役社長)

小川秀代氏(特定非営利活動法人 WE21 ジャパン 事務局長)

■ ソーシャル・エンタープライズ 国際カンファレンス 2008

・日時：2008年9月16日(火)17:00～20:30(16:30 受付開始)

・会場：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー

・テーマ：企業化する非営利セクターと台頭するソーシャル・エンタープライズ (社会的企業)—米国・英国の事例を中心に

・基調講演：「競争、協働、そしてソーシャル・エンタープライズ：非営利セクターにたいする競合的・相補的な影響」

デニス・ヤング氏(ジョージア州立大学教授)

「英国におけるソーシャル・エンタープライズの現状と課題」

アリソン・オグデン-ニュートン氏(ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン 代表)

「ソーシャル・エンタープライズ：エンパワーリング・ピープル」

アシシュ・ドウィヴェディ氏(SELDOC 元代表)

■ 明治大学経営学部公開講座「公共サービスの民間化と官民パートナーシップ (PPP)—「官民協働型」公共経営をめざして(全3回)

・主催：明治大学経営学部

・企画協力：文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業(明治大学)

非営利・公共経営研究所(明治大学特定課題研究所)

・期間：2008年11月から2009年1月(全3回) / 平日：午後6:00～8:00

・会場：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン

・テーマ:「公共サービスの民間化と官民パートナーシップ(PPP)  
～『官民協働型』公共経営をめざして～」

○第1回

・日時:2008年11月7日(金)18:00-20:00

・テーマ:「公共サービスの民間化と協働型自治」

・講師: 福嶋浩彦 氏 (明治大学経営学部特別招聘教授、  
中央学院大学客員教授、元 我孫子市長 )  
谷本有美子 氏 (特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ理事)

<これから実施する予定のもの>

■明治大学非営利・公共経営研究所・まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)連携公開講座「CSRから協働へ」(全4回)

○第3回

・日時:2008年12月2日(火)18:15~20:15

・会場: 神奈川産業振興センター

・テーマ: 商店街とNPOの協働によるまちづくり

・講師: 森昭氏 (上町商盛会商店街振興組合 理事長)  
嶋田徳隆 氏 (NPO法人アンガーシュマン・よこすか事務局長)  
海田祐子 氏 (荏田南近隣センター商店会/NPO法人WE21 ジャパン  
都筑代表)

○第4回: 未定

○第5回

・日時:2009年3月6日(金)18:00~20:00

・会場: 明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン

・テーマ: LLC(合同会社)による地域活性化: 稲取温泉観光協会の取り組み

講師: 渡邊法子 (稲取温泉観光協会事務局長)

コメンテーター: 佐谷和江氏 (計画技術研究所代表取締役)

近藤共子 (国土交通省都市・地域整備局)

■明治大学経営学部公開講座「公共サービスの民間化と官民パートナーシップ(PPP)  
—「官民協働型」公共経営をめざして(全3回)

○第2回

・日時:2008年12月1日(月)18:00-20:00

・テーマ:「公共サービスの民間化:PFI・指定管理者制度・市場化テストの検証」

・講師: 菊地端夫 氏 (明治大学経営学部専任講師、内閣府官民競争入札等管理委員会委員)

富永一夫 氏 (特定非営利活動法人NPO・FUSION長池理事長)

○第3回:2009年1月27日(火)18:00-20:00

・テーマ:「英国における公共サービスの民間化とNPO・政府の協働」

・講師:・ジョン・レイン 氏 (バーミンガム大学教授)

■ 非営利・公共経営フォーラム 2009

・日時:2009 年3月 14 日(土)12:30~17:30

・会場:明治大学リバティタワー

・テーマ:未定

《インターネットでの公開状況等》

専用のウェブサイトを開設し運用している (<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~orc/>)。研究成果 (研究年報、報告書など) はPDF化され、ダウンロードできるようになっており、研究組織の概要や定例研究会議事次第もみることができる。

### 13 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果があれば具体的に記入してください。



#### 14 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項とそれへの対応<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

##### <「選定時」に付された留意事項への対応>

##### <「中間評価時」に付された留意事項>

1. 「今後日米比較の方向性にシフトするとすれば、組織の見直しなどが必要になるのではないか」
2. 「外部評価システムは今後工夫の必要がある」
3. 「今後、わが国特有の文化に根ざした独自の中間支援組織を提起できることを期待したい」

##### <「中間評価時」に付された留意事項への対応>

付された留意事項に対し、どのような対応策を講じ、また、それにより、どのような成果があがったか等について、詳細に記載してください。

##### 1. 「今後日米比較の方向性にシフトするとすれば、組織の見直しなどが必要になるのではないか」への対応策について

日英米の3カ国比較研究を実施していくために、2007年度から、研究組織に、アメリカ合衆国から、社会的企業(ソーシャル・エンタープライズ)アメリカの非営利組織、中間支援組織、に関する研究者として、ジャーナル・カーリン氏(ジョージア州立大学助教授)を追加し、3カ国比較を実施する共同研究体制を強化した。加えて、2008年度から、日本側研究分担者にも、コロンビア大学で博士号を取得した土屋一步氏(明治大学研究推進員)を追加した。このように刷新された研究組織のもとで、2007年度以降は日米、英米のソーシャル・エンタープライズに関するワークショップ・国際カンファレンスを開催し、2008年度中にはその成果も踏まえ、『ソーシャル・エンタープライズ—社会貢献をビジネスにする』(丸善)(2008年12月刊行予定)が刊行される予定である。

##### 2. 「外部評価システムは今後工夫の必要がある」への対応について

「研究進捗状況報告書」では「外部評価システム」として、公開行事(シンポジウム、講座等)における参加者アンケートの活用、国内外の学会や国際的なジャーナルでの成果発表を方策としてあげたが、さらに工夫が必要であるという指摘であった。そこで2008年度から、本格的に3名の外部評価委員を委嘱することとした。バランスを考え、自治体の首長経験者でNPO活動の経験もある福嶋浩彦氏(元我孫子市長)、元ジャーナリスト(毎日新聞記者)で、現在、東北公益文科大学教授で、私立大学術研究高度化推進事業(社会連携研究推進事業)の責任者でもある渋川智明氏、NPO・社会的企業など、われわれの研究分野と類似した領域の研究者で国際学会(国際公共経済学会)の理事も務め、科研費採択実績のある今村肇東洋大学教授に就任していただいている。外部評価の手法として、本研究プロジェクトの成果物の提供、進捗状況の報告、実際の公開行事への参加、意見聴取、そして、評価項目を列挙したチェックシートに基づく評価(2009年1月予定)である。3名の委員は2008年の就任前から、本研究プロジェクトの行事に参加したり、協力いただいたりしている。すでに3名の委員からは適宜、意見をうかがい、研究の質の向上に努めているところである。

### 3. 「今後、わが国特有の文化に根ざした独自の中間的支援組織を提起できることを期待したい」への対応について

本研究を通じてすでに明らかにしてきたように、日本の中間支援組織の多くに共通し、欧米の中間支援組織とは異なる主要な特徴は、行政からの委託や指定管理者制度という、不安定的な競争的公的資金(契約期間が1～5年)に財政的に依存し、行政主導の制度的枠組みのなかに組み込まれがちな点、そして、代表性(地域のNPOの多くの利害を代表しうること)の弱さという点である。しかしながら、イギリスのような地域全体のNPOを包括し、それらの利害を代表しうるような中間支援組織モデルを提起しても、現実的には困難であり、社会的インパクトは少ないように思われる。われわれが提起するモデルとして、現在構想しているのは、①競争的公的資金への依存度を低下させるための多元的資金調達モデル(会費・寄付・収益事業の割合を増やし、収入源を多様化させる)、②「中間支援組織ネットワーク」(仮称)の形成など、中間支援組織同士の連携の強化による人的・財政的基盤の強化(中間支援組織同士の人材交流・人材育成、中間支援組織同士が「共同事業体」として委託や指定管理を受託するなど)、③中間支援組織と多様なまちづくり組織との連携モデル、である。①については、これまでの定性的・定量的調査を通じて、多元的資金調達を実践しているいくつかの成功事例を発見することができた。②については、まだ萌芽的段階であるが、いわてNPOセンターが中心となっている「いわてNPO中間支援組織ネットワーク」が先進的な取り組みを行っている。③については、NPOの中間支援組織と地域の商工会議所、青年会議所、各種経済団体、地縁組織などの住民組織、社会連携に熱心な教育機関など、まちづくりにかかわる組織との関係は一般に希薄である。しかしながら、中間支援組織の役割、社会的存在感を高めていくには、現に存在する多様なまちづくり組織と連携し、NPO支援を超えて地域社会に貢献することがきわめて重要となる。そのこと通じて地域におけるNPOの社会的認知や役割も強化されると考えられる。すでに、そのような事例として、たとえば、まちづくり情報センターかながわは、神奈川県の中企業団体中央会や、大学と連携した事業を実施している。また、いわてNPOセンターのようにすでに地縁組織への支援を行っている取り組みもある。中間支援組織と地縁組織との連携は、広域合併等のもとで衰退した地域を住民主体のまちづくりを通じて活性化していくための方策の1つとして期待できる。

以上の視点から、最終的には日本特有の文化に根ざした中間支援組織モデルを提起したい。